

平成 27 年度事業報告及び決算報告（財産目録、貸借対照表、  
損益計算書、利益剰余金処分案及び監査報告書）の承認につ  
いて

## 平成 2 7 年度決算関係書類

自：平成 27 年 4 月 1 日

至：平成 28 年 3 月 31 日

全日本自動車部品卸商協同組合



# 目 次

平成27年度事業報告書	1
Ⅰ. 活動の概況に関する事項	2
1. 組合及び組合員をめぐる経済状況	2
2. 共同事業の実施状況	4
(1) 共同購入又はあっせんに関する事業	4
(2) 共同販売促進キャンペーンに関する事業	5
(3) 共同受発注システム等の開発・運用に関する事業	5
(4) 自動車部品・用品の流通に関する調査・研究事業	6
(5) 団体交渉及び団体協約の締結に関する事業	7
(6) 教育・情報の提供に関する事業	8
(7) 組合員の福利厚生等に関する事業	11
(8) 前各事業に関する付帯事業	12
Ⅱ. 組合の運営組織の状況に関する事項	13
1. 総代会、理事会及び委員会等会議	13
(1) 会議の開催状況	13
(2) 第2回通常総代会	13
(3) 理 事 会	15
(4) 正・副理事長会議	18
(5) 委 員 会	20
【経営組織委員会】	20
【経営ビジョン作成専門委員会及び編集検討会】	23
【事業運営委員会及び情報専門部会】	24
2. 組合員に関する事項	29
(1) 組合員の加入・脱退数の異動状況	29
(2) 組合員の出資金払込み状況	30
(3) 組合員の賦課金払込み状況	30
(4) 任期満了に伴う総代の選挙実施及び決定	30
(5) ブロック協議会及び支部の設立状況	32
3. 役員に関する事項	34

4. その他組合の状況に関する重要な事項	34
(1) 賛助会員の加入・脱退数の異動状況	34
(2) 他の団体への加入	34
(3) 外部会議参加	35
(4) 官庁申請事項等	35
(別紙1) 役員名簿	36
(別紙2) 賛助会員名簿	37
平成27年度決算報告書	39
I. 財産目録	40
II. 貸借対照表	41
III. 損益計算書	42
IV. 剰余金処分案	45
V. 監査報告書	46

# 平成27年度事業報告書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

全日本自動車部品卸商協同組合

# 平成 27 年度事業報告書

## I. 活動の概況に関する事項

### 1. 組合及び組合員をめぐる経済状況

平成27年度の我が国経済状況は、デフレからの脱却をうたう安倍政権による経済再生政策（いわゆる「アベノミクス政策」）を推進し、平成26年末には、安部首相は景気回復を最優先するとして消費税10%への増税を延期することとし、総選挙を実施、結果は与党が大勝し、アベノミクスを継続することとなりました。

このような状況下において、年度当初においては、前年度に引き続いた円安の状況下により、平成27年度の春闘では、輸出型製造業を中心に過去最高益を記録した大企業を中心に2年連続の大幅な賃金ベースアップが行われ、大企業を中心に多くの産業で雇用状況は改善され人手不足感が高まっています。また、原材料などの値上げが続いていましたが、ギリシャの金融危機問題や、中国経済の成長低下等に伴う世界経済の低迷による原油需要の減少で原油価格の大幅に低下し、エネルギー関連費用の値上げが抑えられ、一方、8月以降の急激な円高によって、輸出型企業の経済環境が悪化傾向とともに、株安の進行によりアベノミクスが失速するリスクが高まりました。

このような中、秋には内閣改造が行われ、「新三本の矢」による少子高齢化という構造的な課題にチャレンジする「1億総活躍社会」作りが表明されました。我が国の人口減少に伴い多くの産業において、若年労働者を含めた雇用問題が指摘されており、東京一極集中の是正による地方活性化や、若者が将来に夢や希望を持てるようになり、多くの国民が活躍できるような社会になることが期待されます。しかしながら、中小企業、地方などにはアベノミクス効果の景気回復の流れが及んでおらず、今後、景気の好循環が広く及ぶように、政府における一層の力強い経済対策の実行が期待されます。

一方、世界経済を見ると、ギリシャの金融危機問題や、景気を牽引してきた中国の経済成長にかげりが見られ始め、経済に変調を来しています。また、量的金融緩和による好調を保っているアメリカ経済の金利引き上げへの期待感に伴う発展途上国からの投資資金回帰に起因する発展途上国経済の停滞や、中東におけるイスラム国問題、更には、シリア難民のヨーロッパ流入問題の解決が遅々として進まない等、多くの不安材料を抱えた状況にあります。

昨年の海外の自動車市場を見ると、一部新興国で減速があったものの、回復基調にある

欧州市場と堅調な米国市場に支えられるなど、堅調に推移しました。

国内の自動車市場については、持続的成長への経営戦略として自動車メーカー各社は、技術進歩により高度な電子制御を採用した魅力ある新車の投入、いわゆる次世代自動車と言われる「HV、EV、FCVに加えてクリーンディーゼル車、水素電池自動車」の発売、また、ユーザーの安全に対する意識の変化に伴い衝突被害軽減ブレーキなどの安全運転を支援するシステムを装備した自動車販売が増加しています。その結果、総保有台数は微増ですが、その保有構造は燃費の良い軽自動車や次世代自動車への移行によって、それらの保有割合が増加しています。

国内の自動車販売状況は、新車販売台数について見ると、①年度別では、平成27年度（平成27年4月～平成28年3月）の登録車販売台数は312.44万台（前年312.39万台、対前年比100.0%で若干の微増）、軽自動車販売台数は181.3万台（前年217.3万台、対前年比83.4%で△16.6%減）となり、年度別新車販売台数総合計（自動二輪を除く。）は493.8万台（前年529.7万台、対前年比93.2%で△6.8%減）となり、3年連続500万台超の販売から4年ぶりに400万台となりました。②暦年別では、平成27年（平成27年1月～12月）の登録車販売台数は315.0万台（前年329.0万台、対前年比95.8%で△4.2%減）、軽自動車販売台数は189.6万台（前年227.3万台、対前年比83.4%で△16.6%減）となり、年別新車販売台数総合計（自動二輪を除く。）は504.6万台（前年556.3万台、対前年比90.7%で△9.3%減）となりいずれも減少の販売となっています。

次に、中古車販売台数（輸出台数及び永久登録抹消台数を除く。）について見ると、暦年別では、平成27年（平成27年1月～12月）の登録車中古車販売台数は373.2万台（前年375.1万台、対前年比99.5%で△0.5%減）、軽自動車中古車販売台数は305.4万台（前年308.9万台、対前年比98.9%で△1.1%減）となり、中古車販売台数総合計（自動二輪を除く。）では678.6万台（前年684.0万台、対前年比99.2%で△0.8%減）となり、中古車販売においても減少となりました。

一方、①自動車保有台数は、平成27年1月末で8,131.8万台（前年1月末8,104.8万台、対前年比100.33%増）と微増ですが、登録自動車は前年同月比154,745台（△0.33%）の減少、軽自動車は前年同月比404,218台（1.27%）の増加となっています。次に、②自動車の平均使用年数について見ると、平成27年では、乗用車は12.38年（対前年比0.26年短縮）、軽乗用車は14.03年（対前年比0.4年伸長）、貨物車は13.72年（対前年比0.41年伸長）、軽貨物車は15.73年（対前年比0.36年伸長）となっており、乗用車の若返りを除いて、いずれも前年より伸長しています。更に、③自動車の平均車齢について見ると、平成27年では、乗用車は8.29年（対前年比0.16年伸長）、軽乗用車は7.97年（対前年比0.17年伸長）、

貨物車は11.09年（対前年比0.16年伸長）、軽貨物車は12.04年（対前年比0.26年伸長）と過去いずれも最高齢となり、23年連続で延びています。

このように使用年数や車齢が伸びて整備を必要とする古い自動車が数多く運行されているにもかかわらず、自動車補修部品業界における地域部品商は、「HV、EV、FCVに加えてクリーンディーゼル車、水素電池自動車」等次世代車への車検整備問題、自動車販売ディーラーによる顧客の囲い込み、ガソリンスタンドのセルフ化及び部品の品質向上等による部品交換需要の減少、純正部品販売価格の引き上げ及び保証金徴収の要求並びに直販強化、更にはMonotaRo、Amazon及びBroadleaf等のインターネット通販の拡大等、かつてないほど厳しい経済環境の変化に直面しています。

この経済環境の変化に伴う経営上の諸問題（純正部品販売会社との取引条件の適正化や受発注情報システムの改善及びリサイクル部品への対応等）に対しては、地域部品商が本組合に参加して一致団結のもと相互扶助の精神を発揮し、その経営基盤の強化及び共同事業への積極的な取り組みが不可欠となっています。

そこで本組合は、組合員たる地域部品商の経営発展に資する①各種の部品（中古部品を含む。）や商材の共同購入・あっせん事業の充実、②PB商品の開発、③受発注業務の効率化のために共通互換品番検索システムの充実と受発注・決済システム（共同購買サイト）の構築等の共同事業を積極的に展開し、④組合員の主たる取引先である純正部品販売会社や自動車メーカーと懇談会や意見交換等を行い、純正部品の取引適正化となる基本契約書の締結等を推進することにより、組合員たる地域部品商の発展と経済的地位の向上に寄与することを目的として、以下に記載する活動を展開してまいりました。

## 2. 共同事業の実施状況

### (1) 共同購入又はあっせんに関する事業

この事業は、組合員が需要する次の全需要数量を組合員から委託を受けて、組合が購買すること又は組合員に対して新商品・新商材等の紹介・購入あっせんを行うことにより実施した。

#### 1) 共同購入事業

① YBP 部品（台湾製優良ボディーパーツ等）購入。② 自動車用品（ETC機器、E-分岐タップ等）購入、③ 作業用手袋等購入、更に平成27年度新たに全部協のPB商品として④「ワイパーブレード・リフィール」購入と⑤「軽自動車用ブレーキパット」購入を実施した。

品 目	購買企業数	購 買 高	手 数 料 高
① YBP部品	延37社	635.9千円	27.3千円
② 自動車用品 (ETC機器等)	延121社	2,571.3千円	83.0千円
③ 作業用手袋等	延109社	952千円	47.6千円
④ ワイパーブレード・リフィール	延57社	1,564千円	46.9千円
⑤ 軽自動車用ブレーキパット	延4社	214.9千円	4.3千円
合 計	—	5,938.1千円	209.1千円

## 2) 購入あっせん事業

① 自動車中古部品購入あっせん、② PM. NS、RCオプション購入あっせん、③ 業務用PC購入あっせん、④ 作業用ユニホーム購入あっせん、平成27年度から新たに、⑤ アドブルー購入あっせん、⑥ ハンコックタイヤ購入あっせんと⑦ 生駒商事の補修ガラス購入あっせん、⑧ オートウェイ社のタイヤ購入あっせんを実施した。

商 品 名	購買企業数等	購 買 高 等	手 数 料 高
① 中古部品購入あっせん	延417拠点	21,474千円	760.5千円
② PM. NS、RCオプション購入あっせん	延239拠点	17,930.2千円	1,038.6千円
③ 業務用PC購入あっせん	延11社	1,549千円	45.3千円
④ 作業用ユニホーム購入あっせん	延44社	476点	31.2千円
⑤ アドブルー購入あっせん	延25社	2,247.5千円	60.5千円
⑥ ハンコックタイヤ購入あっせん	延12社	473千円	9千円
⑦ 生駒補修ガラス購入あっせん	延26社	2,247.5千円	配送料値引
⑧ オートウェイ社のタイヤ購入あっせん	延48社	1,968千円	配送料値引
合 計	—	—	1,945.1千円

## (2) 共同販売促進キャンペーンに関する事業

この事業は、自動車の安全確保を図る自動車点検整備運動に協力して当該点検整備運動のポスターやチラシを配布するとともに、自動車点検整備運動に併せて自動車の部品・用品の交換を促進し、販売促進キャンペーンを実施した。

また、共同購買事業のPB商品の販売促進を図るため、PB商品の販売元を明確にする商標として「Zen-Eric」を特許庁に登録し、シールや箱等を作成した。

## (3) 共同受発注システム等の開発・運用に関する事業

### 1) WEB共通互換品番検索システムに関する事業

この事業は、組合員が部品発注のため、部品の互換品番検索を行うために必要とする「共通互換品番検索システム事業」の運用を実施した。

事業名	利用企業数	利用拠点数	利用料	利用料収入
共通互換品番検索システム事業	306企業	604拠点	1拠点につき 月額2,160円×利用月数	15,513千円

① 「互換品番検索システム事業」の利用企業数は306社（組合員総数の65.1%が利用）（前年度末306社）で、利用拠点数は604拠点（前年度末601拠点）となった。

② データ入力報奨制度による組合員の協力を得て、データ蓄積量が35万1千件（前年度末34万4千件）と約7千件増（前年末約9千件増）となった。

2) 共同受発注・決済システム（共同購買サイト）等の開発・運用に関する事業

「共同受発注・決済システム（共同購買サイト）」の運用を行うとともに、組合員の利用効率を高めるために当該「共同受発注・決済システム（共同購買サイト）」と上記の「互換品番検索システム」に「OEM車両検索データ」及び「知恵袋データ（ベテランの味）」を組み入れた両システムの改訂版開発を行った。

事業名	開発委託費等
① 共同購買サイトの運営費	351千円
② 共同購買サイトの改善開発費	648千円
合計	999千円

(4) 自動車部品・用品の流通に関する調査・研究事業

1) 部品商の基礎統計・取引実態調査事業

この事業は、組合員の取引先との取引適正化及び経営効率化を図るために、組合員の基礎統計及び自動車部品・用品の取引実態調査の調査票を平成27年11月に配布し、12月～平成28年2月に回収、2月～3月に集計・分析し、その結果を「部品商の経営ビジョン」に活用するとともに、全組合員に配布。

調査項目	調査対象	時期	費用
組合員の基礎統計・取引実態調査事業	全組合員	11月～3月実施	1,031千円

2) 「部品商の経営ビジョン」作成事業

この事業は、平成26年度に作成した「部品商の経営ビジョン(案)」を全組合員に配布するとともに、理事長及び民間委員による説明会を実施（北海道ブロック、東北ブロック、関東・信越ブロック、近畿ブロック、九州・沖縄ブロック、中四国ブロック、宮崎支部及び鹿児島県部品商組合）し、参加した組合員から意見を聴取して3月末に成案を作成した。

事業名	作成費等
部品商の経営ビジョン作成費	1,119千円

(5) 団体交渉及び団体協約の締結に関する事業

1) 【自動車メーカーとの懇談会開催】

組合員の取引先のメーカー系自動車部品販売会社との間に純正部品に関する取引の適正化を図るため、純正部品の流通問題等について、以下のトヨタ自動車株式会社と懇談会を実施し意見交換を行った。

●トヨタ自動車(株)との懇談会

●実施：平成27年12月18日(金)、名古屋市：トヨタ本社会議室

●出席者：トヨタ自動車 国内部品部三浦部長、

(同) 梅岡販売業務室長、中本共販店室長

全部協 新戸部理事長、前田副理事長、山下副理事長、

森川副理事長、船場専務理事、赤坂（記録作成）

●懇談テーマ：「トヨタ自動車における自動車販売及び補修部品販売に係る今後の方向性について等」

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

2) 日本自動車部品協会（JAPA）会員卸商社との懇談会

組合員の取引先である優良部品販売会社と全部協の連携及び共同事業について、以下のとおり懇談会を実施した。

① SPK(株)との懇談会（大阪市：SPK(株)本社）

日時：平成27年10月1日(木)、11:00～12:15

出席者：轟社長、松村常務（国内営業本部長）、阿久津部長

全部協 新戸部理事長、前田副理事長、香川理事、森下監事、

赤坂事務局長

② (株)アクセスとの懇談会（大阪市：(株)アクセス本社）

日時：平成27年10月1日(木)、13:15～14:45

出席者：瀬倉社長

全部協 新戸部理事長、前田副理事長、香川理事、森下監事、

赤坂事務局長

③ ヤマト自動車(株)との懇談会

日時：平成27年10月1日(木)、15:10～16:45

場 所：大阪市：ヤマト自動車(株)福島営業所

出席者：西口社長、堀江常務(購買部長)、大山取締役(営業部長)、  
釜田取締役(営業部長)

全部協 新戸部理事長、前田副理事長、香川理事、森下監事、  
赤坂事務局長

④ エンパイヤ自動車(株)との懇談会

日 時：平成27年10月2日(金)、10:00～11:40

場 所：東京都：エンパイヤ自動車(株)本社

出席者：秋葉社長、牟田副社長、有馬取締役(営業副本部長)、  
田崎執行役(営業副本部長)

全部協 新戸部理事長、前田副理事長、森川副理事長、船場専務理事、  
赤坂事務局長

⑤ 日発販売(株)との懇談会(東京都：日発販売(株)本社)

日 時：平成27年10月9日(木)、14:00～16:00

出席者：八代社長、公文営業本部長、浜瀨東海支店長、在原営業企画部主査

全部協 新戸部理事長、前田副理事長、森川副理事長、船場専務理事、  
赤坂事務局長

⑥ 辰巳屋興業(株)との懇談会(名古屋市：辰巳屋興業(株)本社)

日 時：平成27年10月27日(火)、14:00～16:30

出席者：櫛社長、大島専務

全部協 新戸部理事長、山下副理事長、森川副理事長、船場専務理事、  
赤坂事務局長

⑦ 明治産業(株)との懇談会(東京都：明治産業(株)本社)

日 時：平成27年11月11日(水)、15:00～17:00

出席者：竹内社長、石川国内本部長

全部協 新戸部理事長、森川副理事長、船場専務理事、赤坂事務局長

(6) 教育・情報の提供に関する事業

1) 研修会(講習会)の開催

① 中小企業会計啓発・普及セミナーの開催

京都府支部の要望を受けて、中小基盤整備機構の委託を受けて「中小企業会計啓  
発・普及セミナー」を平成27年11月17日(火)19:00～21:00に実施した(セミナ

ー参加者数35名)。

② 新戸部理事長による講演会の開催

○テーマ：「部品商の経営ビジョン2015」について」

○開催場所：

- (イ) 平成27年9月3日(木) 札幌市：北海道ブロック (受講者23名)
- (ロ) 平成27年10月14日(木) 仙台市：東北ブロック (受講者42名)
- (ハ) 平成27年10月17日(土) 大宮市：関東信越ブロック (受講者35名)
- (ニ) 平成27年11月7日(土) 大阪市：近畿ブロック (受講者63名)
- (ホ) 平成27年11月14日(土) 名古屋市：東海北陸ブロック (受講者26名)
- (ヘ) 平成27年11月28日(土) 福岡市：九州沖縄ブロック (受講者52名)
- (ト) 平成27年12月3日(木) 広島市：中・四国ブロック (受講者21名)
- (チ) 平成28年1月23日(土) 鹿児島市：鹿児島県部品商 (受講者26名)

③ 組合員の経営戦略のための講習会開催

○テーマ：「2020年のアフターマーケット～部品商の経営ビジョン2015の意義～」  
について」

○講師：松永 博司 (株)ジェイシーレゾナンス社長

○開催場所：

- (イ) 平成27年9月3日(木) 札幌市：北海道ブロック (受講者23名)
- (ロ) 平成27年10月17日(土) 大宮市：関東信越ブロック (受講者35名)
- (ハ) 平成27年11月7日(土) 大阪市：近畿ブロック (受講者63名)
- (ニ) 平成27年12月3日(木) 広島市：中・四国ブロック (受講者21名)

④ 実務者に対する普及研修会

○テーマ：「共同購買サイト」、「互換検索システム」及び「ドキュワークス活用による事務の合理化方法」についての普及研修会

○開催箇所等：

(イ) 東北ブロック (南3県)

講師：水上情報専門委員、新井情報専門委員

日時：平成27年5月15日(土) 15:00～17:00、仙台市

受講者：27名

(ロ) 東北ブロック (北3県)

講師：水上情報専門委員、新井情報専門委員

日時：平成27年5月16日(日) 15:00～17:00、盛岡市

受講者：15名

(ハ) 北海道ブロック

講師：新井情報専門委員、竹之下情報専門委員

日時：平成27年9月3日(木) 15:00～17:00、札幌市

受講者：20名

(ニ) 東海ブロック

講師：新井情報専門委員、稲熊情報専門委員

日時：平成27年10月9日(金) 18:00～21:00、名古屋市

受講者：43名

(ホ) 関東・信越ブロック

講師：新井情報専門委員、稲熊情報専門委員

日時：平成27年10月17日(土) 18:00～21:00、大宮市

受講者：33名

(ヘ) 九州ブロックの鹿児島県組合員

講師：竹之下情報専門委員

日時：平成27年10月17日(土) 17:00～19:00、鹿児島市

受講者：23名

(ト) 近畿ブロックの兵庫県支部

講師：新井情報専門委員、稲熊情報専門委員

日時：平成27年11月13日(金) 17:00～20:00、神戸市

受講者：11名

2) 情報提供事業

① 全部協プライムニュースの発行

組合員が取り扱う自動車部品の流通等に関する情報を収集し、「全部協プライムニュース」を毎月作成したうえ、電子メールにて全組合員及び賛助会員に配信し、かつ、希望する従業員に対しても配信した。なお、メールアドレスを登録して頂けない組合員には郵送にて配布とした。

○機関誌名：「全部協プライムニュース」、○定期発行：毎月発行12回

② 全部協ホームページの改善及び運用

(イ) 「組合員ルーム」の運用

全部協ホームページの「組合員ルーム」に以下の事項に関する情報提供を掲載した。

- 流通委員会で作成した「取引基本契約書」
- 経済産業省が公表した「自動車補修産業の未来ビジョン（自動車補修部品適正取引の推進）」
- 自動車メーカーや純正部品販売会社との懇談会に関する情報
- 「共同購買事業の実施内容」に関する情報提供
- 「新共通部品検索システム事業」の利用方法について
- 機関誌「全部協プライムニュース」の掲載
- 役員会・委員会活動等の議事録掲載

(ロ) 「賛助会員ルーム」の運用

賛助会員のための「賛助会員ルーム」を全部協ホームページに開設し、賛助会員に本組合の活動状況に関する情報提供を掲載した。

(ハ) ホームページに「バナー広告アイコン」を貼り付け賛助会員等の広告掲載に供した。

(7) 組合員の福利厚生等に関する事業

福利厚生等に関する事業として保険会社の団体保険事業及びPL保険事業を実施した。

1) 組合員及び従業員の福利厚生のため、「災害保障特約付き定期保険及び医療保障保険事業」を継続して実施した。

(平成26年9月1日～平成27年8月31日の決算報告)

① 災害保障特約付き定期保険：

加入組合員：139社（前年度145社）、被保険加入者1,406人（前年度1,564人）、総保険契約高：45億4百万円（前年度46億2千5百万円）、保険料掛金：26,731千円（前年度29,604千円）、保険金支払給付：2件2,304千円（前年度5件6,788千円）、配当金：13,062千円、還元率48.8%（前年度10,805千円、還元率36.5%）

② 医療保障（団体扱い）保険：

加入組合員：12社（前年度13社）、被保険加入者数：103人（前年度104人）、保険料掛金：1,765千円（前年度1,846千円）、保険金支払給付：2件135千円（前年度5件620千円）、配当金：371千円、還元率21.0%（前年度202千円、還元率11.0%）

2) 組合員の取引上発生する損害を補完するため、「PL保険事業」を継続して実施した。

(平成27年2月1日～平成28年1月31日の決算報告)

- 加入組合員：78社（前年度79社）
- 掛金保険料：3,783千円（前年度3,943千円）

## (8) 前各事業に関する付帯事業

### 1) 組合員の指導事業

上記の(1)~(7)の事業を組合員に普及するため、全国8ブロック（各ブロック協議会を含む。）及び各県支部に出向き当該地域の組合員に対して報告説明し、意見交換を実施した。

#### ① ブロック会議の開催

- (イ) 平成27年9月3日(木) 札幌市：北海道ブロック（出席者23名）
- (ロ) 平成27年10月14日(木) 仙台市：東北ブロック（出席者42名）
- (ハ) 平成27年10月17日(土) 大宮市：関東信越ブロック（出席者35名）
- (ニ) 平成27年11月7日(土) 大阪市：近畿ブロック（出席者63名）
- (ホ) 平成27年11月14日(土) 名古屋市：東海北陸ブロック（出席者26名）
- (ヘ) 平成27年11月28日(土) 福岡市：九州沖縄ブロック（出席者52名）
- (ト) 平成27年12月3日(木) 広島市：中・四国ブロック（出席者21名）

#### ② 各支部等の指導事業

- (イ) 平成27年4月11日(土) 京都市：京都府支部（出席者25名）
- (ロ) 平成27年5月17日(日) 宮崎市：宮崎県支部（出席者23名）
- (ハ) 平成27年6月25日(木) 札幌市：北海道支部（出席者22名）
- (ニ) 平成28年1月2日(木) 鹿児島市：鹿児島県（出席者26名）

### 2) 組合の組織・運営体制及び共同事業に関する事業運営

上記の(1)~(7)の事業を効率的に実施するため、次のとおり基本的事項について委員会検討方式とし、理事会承認もとに事業運営を行った。

なお、委員会等の開催日時等は、後記の会議開催内容を参照のこと。

#### ① 組合の組織・財政問題、教育・情報提供、広報及び共同事業実施項目等に関する基本的事項については、経営・組織委員会で討議検討した。

特に、組合の共同事業充実のため、賦課金（組合費）の値上げ（案）について、本年度から平成28年度上期にかけて討議検討し、理事会の承認を得たうえで、理事長以下役員が各県支部及び各ブロック協議会に出席し、組合員に対してその必要性を説明し、ご理解を得て、平成29年度から組合員1人当たりの月額賦課金（組合費）の値上げを実施する方向とした。

#### ② 純正部品販売会社との取引条件の改善問題に関する基本的事項については、経営・組織委員会で討議検討した。

#### ③ 自動車部品・用品に関する共同購買・あっせん事業の基本的事項については、事

業運営委員会で討議検討した。

- ④ 組合員のIT化推進や共同事業に関わる共通互換システム及び購買サイトの開発・運営等の基本的事項については、事業運営委員会の情報専門部会で討議検討した。

3) ファイネスの利用について

全部協と日本自動車整備振興会連合会（日整連）と覚書きを締結し、全部協の組合員が日整連に利用の申し込みをすれば、員外利用者として日整連のファイネスを利用し、ファイネスから得られる各種自動車の整備情報を取引先整備業者の支援サポートに活用することができることとした。

4) 自動車関係団体の統一事業への協力

国土交通省と自動車関係団体等で実施する自動車点検整備運動に協力して、全部協の全組合員の協力を得て、その自動車点検整備の重要性を積極的にPRし自動車ユーザーの啓発に努めた。

5) 経済産業省への協力

中古部品の流通促進のための統一基準作成研究会への参加（全部協の平尾副理事長を委員として派遣）し、協力した。

## II. 組合の運営組織の状況に関する事項

### 1. 総代会、理事会及び委員会等会議

(1) 会議の開催状況

通常総代会	1回
理事会	4回
正・副理事長会議	2回
経営組織委員会	4回
経営ビジョン作成専門委員会(編集会議を含む。)	4回
事業運営委員会	6回
情報専門部会	3回

(2) 第2回通常総代会

○招集年月日：平成27年5月30日(金)

○開催日時：平成27年6月17日(水) 午後1時00分～3時15分

○開催場所：東京都荒川区東日暮里5丁目50番5号

「ホテルラングウッド」の2階「丹頂の間」

○総代総数：52人

•出席者数：50人

内訳

（	本人出席	40人
	委任状出席	0人
	書面出席	10人

•欠席者数：2人

○出席理事の氏名（以下敬称略）

•本人出席理事：

理事長：新戸部 八州男

副理事長：前田 祐一、森川 等、山下 藤雄、平尾 憲二

専務理事：船場 透

理事：宮田 正昭、佐藤 徹、坂井 泰介、藤木 演文、香川 裕嗣、上島 博幸、  
平山 正也、高見 建三

•書面議決での出席理事：井上 吉紀、松尾 徳一

•欠席理事：布施 茂雄

○出席監事の氏名：本人出席：金森 俊憲、森下 辰彦

○議題：

第1号議案 平成26年度事業報告書及び決算報告書（財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び監事報告書）の承認について＝可決  
（監事の監査報告）

第2号議案 平成27年度の事業計画(案)及び収支予算(案)の承認について＝可決

第3号議案 平成27年度経費(組合費)の賦課及び徴収方法の決定について＝可決

第4号議案 役員(理事及び監事)の報酬決定について＝可決

第5号議案 字句の一部修正委任について＝可決

なお、議事録は全組合員に配布するとともに、ホームページの「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

総代会終了後、総代会に引き続き以下の説明会を実施

「部品商の経営ビジョン2015(案)」説明会：15:30～16:45

### (3) 理事会

#### 1) 第22回理事会

○日 時：平成27年4月23日(木) 13:00～17:00

○場 所：東京新橋・「ニュー新橋ビル地下2階ホール会議室」

○役員定数：理事17名、監事2名

•出席理事：16名

新戸部理事長、前田副理事長、山下副理事長、平尾副理事長、森川副理事長、  
宮田理事、佐藤理事、坂井理事、藤木理事、香川理事、上島理事、松尾理事、  
平山理事、高見理事、船場専務理事

•欠席理事：1名：井上理事

•出席監事：2名：金森監事、森下監事

•事務局出席者：赤坂事務局長、長妻一樹

○審議事項議題：

① 組合員の加入(4社)＝可決、法定脱退(1社)について＝可決

② 賛助会員の加入(3社)について＝可決

③ 支部設置(岩手県、群馬県＝2支部)の承認について＝可決

④ 第2回通常総代会上程議案について＝全会一致可決

(第2回通常総代会の上程議案は次のとおりとする。)

•第1号議案 平成26年度事業報告及び決算報告の承認について

•第2号議案 平成27年度事業計画と収支予算について

•第3号議案 平成27年度経費の賦課及び徴収方法の決定について

•第4号議案 役員の報酬の決定について

•第5号議案 字句の一部修正について

○報告事項：

① 基礎統計・取引実態調査結果について

② 経営組織委員会及び事業運営委員会の活動報告について

③ 全部協「経営ビジョン」について

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

#### 2) 第23回理事会

○日 時：平成27年8月6日(木) 13:00～17:00

○場 所：東京都中央区有楽町電気ビル「全国商工会連合会会議室」

○役員定数：理事：17名、監事：2名

- 出席理事：13名：

新戸部理事長、前田副理事長、山下副理事長、平尾副理事長、森川副理事長、  
佐藤理事、坂井理事、藤木理事、布施理事、松尾理事、平山理事、高見理事、  
船場専務理事

- 欠席理事4名：宮田理事、香川理事、上島理事、井上理事

- 出席監事：金森監事、森下監事

- 事務局出席者：赤坂事務局長、長妻一樹

○ 審議事項議題：

- ① 次期総代選挙の実施手順・要領について＝承認
- ② 次期役員の変更と選任推薦委員について＝承認
- ③ 組合員の加入（1社）承認について＝可決
- ④ 近畿ブロック協議会設置承認について＝可決
- ⑤ 経営ビジョン成案取りまとめについて＝承認
- ⑥ ホームページのバナー広告料金について＝可決
- ⑦ 団体生命保険委託会社の新規参入生命保険会社について＝承認

○ 報告事項

- ① 平成27年度講演会の開催予定について
- ② 純正販社等との懇談会について
- ③ 「共同購買サイト」の利用状況
- ④ 会議スケジュール等について
- ⑤ その他

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

3) 第24回理事会

- 日 時：平成27年10月22日(木) 13:00～17:00

- 場 所：東京新橋・「ニュー新橋ビル地下2階ホール会議室」

- 役員定数：理事：17名、監事：2名

- 出席理事：15名：

新戸部理事長、前田副理事長、山下副理事長、平尾副理事長、森川副理事長、  
宮田理事、佐藤理事、藤木理事、香川理事、上島理事、布施理事、松尾理事、  
平山理事、高見理事、船専務理事

- 欠席理事2名：坂井理事、井上理事

- 監事：出席者1名：金森監事、欠席者1名：森下監事

- 事務局出席者：赤坂事務局長、長妻一樹

○ 審議事項議題：

- ① 組合員の脱退（法定脱退2社、自主脱退1社）承認について＝可決
- ② 賛助会員の新規加入（1団体）承認について＝可決
- ③ 関東信越ブロック協議会の設立と支部代表者変更について＝可決
- ④ 次期役員の変更と選任委員について＝可決
- ⑤ 平成27年度団体的保険及び医療保障保険の配当金支払いについて＝可決
- ⑥ 平成27年度事業実施状況と予算執行状況（上期中間報告）について＝可決
- ⑦ 総代選挙進捗状況について＝可決
- ⑧ 全部協PBロゴ(案)について＝可決
- ⑨ 「購買サイト」への新規商品（ブレーキパット）について＝可決
- ⑩ アペックス社の部品検索システム（ATNA）のあっせん＝可決
- ⑪ 共同購買サイトの進め方（購入義務化）について＝更に検討する

○ 報告事項

- ① 基礎統計調査アンケートについて
- ② 卸商社との懇談会実施状況について
- ③ 各ブロック協議会開催及び経営ビジョン説明会実施状況について
- ④ 実務者研修会の実施状況について

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

4) 第25回理事会

○ 日 時：平成28年1月28日(木) 13:00～17:00

○ 場 所：東京新橋・「ニュー新橋ビル地下2階ホール会議室」

○ 役員定数：理事：17名（欠員1名）、監事：2名

- 出席理事：15名：

新戸部理事長、前田副理事長、山下副理事長、平尾副理事長、森川副理事長、  
宮田理事、佐藤理事、坂井理事、藤木理事、香川理事、上島理事、布施理事、  
平山理事、高見理事、船専務理事

- 欠席理事1名：松尾理事、

- 出席監事：金森監事、森下監事

- 事務局出席者：赤坂事務局長、長妻一樹

○ 審議事項議題：

- ① 組合員の新規加入1社及び脱退2社（法定脱退1社、自主脱退1社）の承認につ

いて＝可決

- ② 総代選挙結果及び次期役員推薦委員の選出について＝可決
- ③ 機関誌（新聞形式）発行の外部委託について＝可決
- ④ 顧問税理士の機関誌（プライムニュース）への原稿依頼と原稿料について＝可決
- ⑤ リビルトパーツ年鑑発行への協力要請受託について＝可決
- ⑥ 団体定期保険、医療保障保険及びPL保険の加入促進について＝可決
- ⑦ 「全部協経営未来ビジョン2015」の正式取りまとめ手続きについて＝可決

○報告事項

- ① 全部協PBロゴ登録申請について
- ② 基礎統計・取引実態調査アンケート実施状況について
- ③ トヨタ自動車(株)との懇談会について
- ④ 米国視察訪問計画について（参加者募集など）
- ⑤ (株)ブロードリーフの新たな取り組みについて
- ⑥ {自動ブレーキ事故率6割減}の情報について
- ⑦ {IAAE2016}の講演会への理事長参加について

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

(4) 正・副理事長会議

1) 第4回正・副理事長会議

○日 時：平成27年7月16日(木) 13:00～17:00

○場 所：全部協会議室（東京・上野）

○出席者：新戸部理事長、前田副理事長、森川副理事長、山下副理事長、平尾副理事長、船場専務理事

・事務局出席者：赤坂事務局長、長妻一樹

○議 題：

- ① 総代選挙について
- ② 次期役員の任期満了改選に伴う役員選任推薦委員について
- ③ 各委員会に諮る活動方針・活動目標について
- ④ 「全部協経営未来ビジョン2015」の正式取り纏め手順について
  - (イ) 成案取り纏めスケジュール
  - (ロ) 業界の反応
  - (ハ) ビジョン遂行ロードマップ

- ⑤ 会議スケジュールについて
  - (イ) 総代選挙
  - (ロ) 理事会・委員会
  - (ハ) 基礎統計・取引実態調査
  - (ニ) 純正販社との懇談会
  - (ホ) 経営ビジョンの説明会
  - (ヘ) 自動車補修部品産業未来ビジョンの説明会
  - (ト) 外部講師による講演会
  - (チ) 実務者研修会（互換品番システム、共同購買サイト、ドキュワークス）
- ⑥ 次年度総代会への対応について
  - (イ) 事業計画の編成の仕方（各委員会活動とビジョンの織り込み方）
  - (ロ) 事業執行裏付け予算編成の方針（賦課金の値上げなど）
- ⑦ その他
  - (イ) 組合への加入希望企業
  - (ロ) 組合員の異動状況、
  - (ハ) 機関誌の記事編纂方式について
  - (ニ) 機関誌長期契約広告料とホームページバナー広告料について、
  - (ホ) 「自動車補修用リサイクル部品のラベリング規格に関するJISの開発」事業に関する委員委嘱の件
  - (ヘ) 団体生命保険への新規参入保険会社（メットライフ生命）について

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

2) 第5回正副理事長会議：

- 日 時：平成28年1月21日(木) 13:00～17:00
- 場 所：全部協会議室（東京・上野）
- 出席者：新戸部理事長、前田副理事長、森川副理事長、山下副理事長、平尾副理事長、船場専務理事、
  - ・事務局出席者：赤坂事務局長、長妻一樹
- 議 題：
  - ① 「全部協経営未来ビジョン2015」の正式取り纏めについて
  - ② 次期執行部体制（理事役員・委員会）の編成について
  - ③ 平成28年度の事業方針と予算編成方針（賦課金値上げ）について
  - ④ 次回理事会（第25回定例理事会）の議題について

- ⑤ プライムニュース発行移管について（スケジュール、準備体制など）
- ⑥ 米国視察訪問について（エージェント、スケジュール、予算等）
- ⑦ その他
  - (イ) 組合員の脱退
  - (ロ) ブロードリーフの新たな取り組みについて（日本郵便、イエローハット）⇒  
ブロードリーフから説明があります（※13時00～13時45分）。
  - (ハ) 豊田通商との協業について、④卸問屋の直販問題について
  - (ニ) トヨタ自動車(株)との懇談会総括
  - (ホ) 「自動ブレーキ事故率6割減」について

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

## (5) 委員会

組合の運営・財政基盤強化、共同事業及び組合員の取引条件改善問題等を適切かつ効率的に実施するため、以下のとおり委員会等を開催した。

### 【経営組織委員会】

本委員会は、組合の組織運営、財政問題及び広報活動並びに組合員の取引適正化への対応及び人材育成等に関して、以下のとおり討議・検討した。

#### 1) 第8回経営組織委員会

- 日 時：平成27年7月27日(月) 11:15～16:30
- 場 所：全部協会議室（東京・上野）
- 出席者：新戸部八州男理事長（青森）、前田祐一委員長（長野）、森川等副委員長（埼玉）、佐藤徹委員（宮城）、柄崎一郎委員（石川）、香川裕嗣委員（大阪）、木下龍起委員（熊本）
  - 欠席委員：布施茂雄委員（広島）
  - 事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、長妻一樹
- 議 題：
  - ① 総代選挙の実施要領について
  - ② 次期役員の任期満了に伴う役員選任推薦委員について
  - ③ 委員会活動方針について
  - ④ 会議スケジュールについて
  - ⑤ 経営ビジョンの取り纏め手順について
  - ⑥ 組合員の加入と組合員異動状況

- ⑦ 機関誌の編纂方式について
- ⑧ 広告掲載料金とバナー掲載料金について
- ⑨ 団体生命保険への新規参入保険会社について
- ⑩ その他（「自動車補修用リサイクル部品JIS開発」事業に関する全部協の推薦委員委嘱について）

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

## 2) 第9回経営組織委員会

- 日 時：平成27年9月7日（月） 11：15～16：30
- 場 所：全部協会議室（東京・上野）
- 出席者：新戸部八州男理事長（青森）、前田祐一委員長（長野）、森川等副委員長（埼玉）、佐藤徹委員（宮城）、柄崎一郎委員（石川）、香川裕嗣委員（大阪）、布施茂雄委員（広島）、木下龍起委員（熊本）
- 事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、長妻一樹

### ○議 題：

- ① 組合員の脱退予告について
- ② 厚生年金基金解散後の後継制度への参加について
- ③ 総代選挙手続き進捗状況について
- ④ 各地でのビジョン説明会開催日程・準備状況について
- ⑤ 卸問屋との懇談会開催日程等について
- ⑥ 自動車メーカーとの懇談会開催日程等について
- ⑦ 機関誌への長期契約広告掲載料金について
- ⑧ 次回理事会への上程議案について  
共同購買事業の進め方について（意見伺い）
- ⑨ 「自動車補修部品末端市場規模推移最新10年比較」について
- ⑩ そ の 他

- 北海道支部でのビジョン説明会状況報告、北陸支部協議会報告

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

## 3) 第10回経営組織委員会

- 日 時：平成27年12月9日（水） 11：15～16：30
- 場 所：全部協会議室（東京・上野）
- 出席者：新戸部八州男理事長（青森）、前田祐一委員長（長野）、森川等副委員長（埼玉）、佐藤徹委員（宮城）、柄崎一郎委員（石川）、香川裕嗣委員（大阪）、

布施茂雄委員（広島）、木下龍起委員（熊本）

- 事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、長妻一樹

○議 題：

- ① 組合員の新規加入及び脱退について
- ② 総代選挙委員会報告と選挙結果について
- ③ 基礎統計・取引実態調査のアンケート実施について
- ④ 団体生命保険の新規契約状況について
- ⑤ 機関誌発行の外部委託について
- ⑥ 経営ビジョン成案とりまとめと今後の進め方について
- ⑦ トヨタとの懇談会（12/18予定）の議題について
- ⑧ オリコの売掛債権回収スキームについて（14時～）
- ⑨ 企業内人材育成推進助成金利用について
- ⑩ 顧問税理士にプライムニュース原稿依頼について
- ⑪ その他
  - (イ) 全部協PBロゴ商標登録について（費用と手続き）
  - (ロ) 来年のIAAEフォーラムへの理事長の参加依頼について
  - (ハ) リビルトパーツ年鑑の配布協力依頼と団体名記載について
  - (ニ) 顧問弁護士叙勲（瑞宝重光章）への対応について

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

#### 4) 第11回経営組織委員会

○日 時：平成28年3月23日（水） 11:15～16:30

○場 所：全部協会議室（東京・上野）

○出席者：新戸部八州男理事長（青森）、前田祐一委員長（長野）、森川等副委員長（埼玉）、佐藤徹委員（宮城）、柄崎一郎委員（石川）、香川裕嗣委員（大阪）、布施茂雄委員（広島）、木下龍起委員（熊本）、

- 事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、長妻一樹

○議 題：

- ① 組合員の新規加入及び脱退について
- ② 次期役員推薦委員会報告と次期役員候補者について
- ③ 平成27年度事業報告及び収支決算見込について
- ④ 平成28年度事業計画及び収支予算について

- 賦課金（組合費）の値上げについて

- 事務局体制と委員会の委員増加について
- PB商品（商標登録「Zen-Eric」）のキャンペーンについて
- ⑤ 経営ビジョン成案とりまとめと今後の進め方について
- ⑥ その他

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

#### 【経営ビジョン作成専門委員会及び編集検討会】

##### 1) 第7回経営ビジョン作成専門委員会

○日 時：平成28年1月29日(金) 10:00～16:00

○場 所：全部協会議室（東京・上野）

○出席者：新戸部八州男理事長（青森）、森川等委員長（埼玉）、佐藤徹委員（宮城）、柄崎一郎委員（石川）、香川裕嗣委員（大阪）、布施茂雄委員（広島）、松永博司民間委員

• オブザーバー出席：

前田祐一経営組織委員長（長野）、木下龍起経営組織委員（熊本）

• 欠席委員：神垣清水民間委員（顧問弁護士）

• 事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、長妻一樹

○議 題：

##### ① 経営ビジョン成案とりまとめ

(イ) 正副理事長会議報告

(ロ) 各地での説明会を踏まえた内容の見直し追加修正

(ハ) 卸問屋との懇談会を踏まえた内容の見直し追加修正

(ニ) 成案取り纏めまでの手順とスケジュール

##### ② ビジョン具現化へのロードマップ

(イ) PB商品の「ZEN-ERiC部品」の普及

(ロ) アフター部品のJIS化

(ハ) 再販価格と建値制からの脱却

(ニ) 自動車ユーザー主役のアフターマーケット構築

(ホ) 「整備工場支援サービス業」への事業転換

(ヘ) リサイクルパーツを取り込んだ新たな事業モデル

(ト) 米国の自動車部品流通事情と先進事例視察 等々

##### ③全部協のビジョン実行推進体制

• メンバーと組織での位置づけ（オーソライズ）

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

2) 第1回経営ビジョン編集会議

○日 時：平成27年4月18日(土) 15:30～20:00

平成27年4月19日(日) 9:00～14:30

○場 所：全部協会議室(東京・上野)

○出席者：新戸部理事長、森川副理事長、前田副理事長、船場専務理事、赤坂事務局長

○編集内容：最終報告書作成のため、最新データを踏まえ、内容の見直し等

3) 第2回経営ビジョン編集会議

○日 時：平成27年5月1日(金) 13:00～17:30

平成27年5月2日(土) 9:00～15:30

○場 所：全部協会議室(東京・上野)

○出席者：新戸部理事長、森川副理事長、前田副理事長、船場専務理事、赤坂事務局長

○編集内容：最終案を総代会で説明する際に当たって、その後、発表された最新データ等を踏まえ、最終報告書の作成

4) 第3回経営ビジョン編集会議

○日 時：平成28年3月26日(土) 13:00～17:30

平成28年3月27日(日) 9:00～13:30

○場 所：全部協会議室(東京・上野)

○出席者：新戸部理事長、森川副理事長、前田副理事長、山下副理事長佐藤委員、柄崎委員、船場専務理事、赤坂事務局長

○編集内容：平成27年1年間における組合員の意見等を踏まえ、最終案を作成し、総代会で説明する際に当たって、その後、発表された各種の最新データ等を踏まえ、最終報告書の作成

**【事業運営委員会及び情報専門部会】**

本委員会及び部会は、組合の共同事業である「共同購買・あっせん事業」の推進策、共同受発注システムの開発・運用(共同購買サイト、互換品番検索システム)及び組合員のIT化推進・事務の効率化等に関して、以下のとおり討議・検討した。

1) 第6回事業運営委員会

○日 時：平成27年5月27日(水) 11:15～16:30

○場 所：全部協会議室(東京・上野)

○出席者：山下委員長（愛知）、上島副委員長（兵庫）、水上委員（福島）、新井委員（群馬）、稲熊委員（東京）、北垣内委員（広島）

• 欠席委員：平尾委員（福岡）

• 事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、長妻（記録）

○議 題：

① 新規取扱商品の組合員への案内について

補修ガラス、AdBlue®、タイヤ（BW）、ワイパーゴム

② 「共同購買サイト」へ“買い物カゴ”を設ける事について

(イ) 多品種、多アイテムの商品を同時に購入可能とする

(ロ) 次年度予算措置規模

(ハ) 担当、スケジュール 等々

③ 「共同購買サイト」への商品掲載方法と担当について

(イ) ワイパーゴム（リフィール等）

(ロ) AdBlue®（NOx低減尿素水）

(ハ) 商品掲載各社への説明について（担当含む）、等々

④ 次期実務者研修会について

(イ) 東北ブロックでの研修会

(ロ) 地域の選定と開催要請のお願い

(ハ) 開催スケジュールとメンバー 等々

⑤ その他

(イ) PB商品化（ワイパーゴム等）に関する情報交換 13:30～14:30

(ロ) AdBlue®の購入あっせんに関する情報交換 15:00～16:00

(ハ) WEB互換の平成26年度第4四半期報奨（空き時間で）

(ニ) 部品検索システム等の総代会での展示会について

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

2) 第7回事業運営委員会

○日 時：平成27年8月20日（木） 11:15～16:30

○場 所：全部協会議室（東京・上野）

○出席者：新戸部理事長、山下委員長（愛知）、上島副委員長（兵庫）、水上委員（福島）、新井委員（群馬）、稲熊委員（東京）、平尾委員（福岡）

• 欠席委員：北垣内委員（広島）

• 事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、長妻（記録）

○議 題：

- ① 今年度の委員会運営方針について
- ② 委員会活動スケジュールについて
- ③ 互換品番検索システム報奨
- ④ 互換品番検索システム利用促進策について
- ⑤ 「共同購買サイト」利用状況と普及促進策について
- ⑥ 新規あっせん販売利用状況について
- ⑦ ハンコックタイヤジャパンのタイヤあっせん販売について
- ⑧ そ の 他
  - (イ) PB商品化(ブレーキパット等)の検討 13:00分～13:55
  - (ロ) (株)プリーマタイヤサプライズとの会談 14:00～14:55
  - (ハ) PB商品化(ワイパーゴム、リフィール)の検討 15:00～15:55
  - (ニ) その他報告事項 等々

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

3) 第7回情報専門部会

○日 時：平成27年8月21日(金) 11:15～16:30

○場 所：全部協会議室(東京・上野)

○出席者：上島副委員長(兵庫)、新井委員(群馬)、稲熊委員(東京)、北垣内委員(広島)、竹之下委員(宮崎)

• 欠席委員：水上委員(福島)

• 事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、長妻(記録)

○議 題：

- ① 今年度の専門部会運営方針について
- ② 専門部会の教育情報活動スケジュールについて
- ③ 「共同購買サイト」の機能拡張確認と更新について
- ④ 全部協「WEB共通互換品番検索システム」の利用手引き
- ⑤ 「部品商システム展示会」その後の対応について
  - アベックス(株)とのコラボレーションの進め方など
- ⑥ そ の 他
  - (イ) 富士ゼロックスとの会談 13時30分～
  - (ロ) HPのバナー広告料について(報告)

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

4) 第8回事業運営委員会（第8回情報専門部会合同開催）

○日 時：平成27年10月8日(木) 11:15～16:30

○場 所：全部協会議室（東京・上野）

○出席者：新戸部理事長、山下委員長（愛知）、上島副委員長（兵庫）、新井委員（群馬）、稲熊委員（東京）、北垣内委員（広島）、平尾委員（福岡）、竹之下情報専門委員（宮崎）

• 欠席委員：水上委員（福島）

• 事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、長妻（記録）

○議 題：

① 共同購買事業の進め方について（意見交換）

② 第2四半期互換品番検索システム報奨

③ 「共同購買サイト」掲載商品判定結果報告

④ 全部協PB商品ロゴについて（商標登録について）

⑤ 共同購買事業（サイト、販売あっせん）利用実績報告

⑥ そ の 他

(イ) PB商品（ブレーキパッド）準備状況 13:00分～14:00

(ロ) アベックス㈱との調整 14:00～16:00

(ハ) PB商品（新型ワイパーブレード）準備状況 16:00～

(ニ) その他報告事項 等々

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

5) 第9回事業運営委員会（第9回情報専門部会合同開催）

○日 時：平成27年12月10日(木) 10:15～16:00

○場 所：全部協会議室（東京・上野）

○出席者：新戸部理事長、山下委員長（愛知）、上島副委員長（兵庫）、水上委員（福島）、新井委員（群馬）、稲熊委員（東京）、北垣内委員（広島）、平尾委員（福岡）、竹之下情報専門委員（宮崎）

• 事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、長妻（記録）

○議 題：

① 総代選挙委員会報告と選挙結果について

② 「共同購買サイト」掲載商品判定結果報告

③ 全部協商標ロゴ登録申請とラベル制作について

④ 共同購買（サイト、販売あっせん）、互換、利用状況

- ⑤ オリコの売掛債権回収スキームについて (13時～)
- ⑥ 共同購買事業について
  - (イ) 賛助会員と組合員への理解普及促進策
  - (ロ) 経営ビジョンのZEN-ERIC 部品への取り組み方について
  - (ハ) 豊田通商への対応について (12月18日の会談を控えて)
- ⑦ その他
  - (イ) PB商品のブレーキパッド発売準備状況報告
  - (ロ) PB商品の新型ワイパーブレード発売準備状況報告
  - (ハ) 実務者研修会実施状況について (アンケート結果含む)
  - (ニ) その他報告事項 等々

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

#### 6) 第10回事業運営委員会

- 日 時：平成28年2月17日(水) 11:15～16:30
- 場 所：全部協会議室(東京・上野)
- 出席者：新戸部理事長、山下委員長(愛知)、上島副委員長(兵庫)、水上委員(福島)、新井委員(群馬)、稲熊委員(東京)、北垣内委員(広島)、平尾委員(福岡)
  - ・事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、長妻(記録)
- 議 題：
  - ① 第3四半期互換品番検索システム報奨
  - ② 共同購買事業(サイト、販売あっせん)利用実績報告
  - ③ ZEN-ERICブランド部品(PB商品)の業界での反響について
  - ④ 豊田通商との協業について
  - ⑤ 委員会の進め方について
  - ⑥ 「共同購買サイト」の掲載商品管理について
  - ⑦ その他
    - (イ) ブロードリーフからの説明(日本郵便との事業提携について)
    - (ロ) トヨタとの懇談会
    - (ハ) スズキとトヨタとの業務提携
    - (ニ) トヨタによるダイハツの子会社化
    - (ホ) スバルの「自動ブレーキ事故率6割減少」
    - (ヘ) ホンダパーツの値上げについて、

- (ト) 他の部品商業界の様々な動き
- (チ) 機関誌紙面に変更・移管発行について
- (リ) 「経営ビジョン」のとりまとめの方向について
- (ヌ) イエローハットとブロードリーフの共同事業について
- (ル) 「Jumble愛知」開催

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

#### 7) 第11回事業運営委員会

- 日 時：平成28年3月24日(木) 10:00～16:30
- 場 所：全部協会議室(東京・上野)
- 出席者：新戸部理事長、山下委員長(愛知)、上島副委員長(兵庫)、水上委員(福島)、新井委員(群馬)、稲熊委員(東京)、北垣内委員(広島)、平尾委員(福岡)
- 事務局出席者：船場専務理事、赤坂事務局長、長妻(記録)
- 議 題：
  - ① 共同購買事業(サイト、販売あっせん)利用実績報告
  - ② 平成28年度共同購買及びあっせん事業計画策定について
  - ③ 平成28年度事業運営委員会の進め方について
  - ④ その他
    - (イ) ハンコックタイヤジャパンとの契約書締結問題について
    - (ロ) 他の部品商業界の様々な動き
    - (ハ) 紙面機関誌発行に変更し、委託発行について

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

## 2. 組合員に関する事項

### (1) 組合員の加入・脱退数の異動状況

項 目	前年度末	加 入 数	脱 退 数	本年度末
組合員数	470社	6社	11社	465社

(注1) 加入数6社の内訳：新規加入4社、承継加入2社

(注2) 法定脱退数6社の内訳：廃業脱退4社、吸収合併廃業脱退2社

(注3) 自由脱退予告数5社の内訳：平成28年3月31日脱退5社

(2) 組合員の出資金払込み状況

項目	前年度末	増加	減少	本年度末
出資口数	633口	4口	11口	626口
出資総口数	633口	4口	11口	626口
出資金総額	31,650,000円	200,000円	△550,000円	31,300,000円

(注1) 減少欄は、脱退者の持分払戻の口数と払戻額

(3) 組合員の賦課金払込み状況

① 平成27年度賦課金12カ月払込済み組合員468社：	28,080,000円
② 平成27年度賦課金8カ月払込済み組合員1社：	40,000円
③ 平成27年度賦課金7カ月払込済み組合員1社：	35,000円
④ 平成27年度賦課金6カ月払込済み組合員1社：	30,000円
⑤ 平成27年度賦課金2カ月払込済み組合員1社：	10,000円
⑥ 平成27年度賦課金5カ月返還予定組合員1社：	△25,000円
⑦ 平成27年度賦課金12カ月の未納組合員1社：	60,000円
平成27年度賦課金収入の合計473社：	28,230,000円

(4) 任期満了に伴う総代の選挙実施及び決定

任期満了に伴う総代の選挙を以下のとおり行った。

- 1) 総代選挙管理委員会の設置：平成27年8月6日第23回理事会議決
- 2) 総代選挙管理委員会の委員委嘱：平成27年8月10日

委員長：井上忠俊（福岡県・共和自動車(株)社長）、委員：柴田博美（北海道・(株)シバタ社長）、委員：亀井典幸（宮城県・三和自動車商事(株)社長）、委員：永井敏行（群馬県・(株)共立商会社長）、委員：鈴木尚之（愛知県・(株)鈴木商店社長）、委員：今川雅夫（京都府・(株)大同商会社長）、委員：吉川豪宣（広島県・太陽オート(株)社長）、委員：北哲也（徳島県・(株)北光社社長）の8人

- 3) 総代選挙の告示：平成27年9月25日
- 4) 総代立候補届出書及び総代候補者推薦届出書の提出期限：平成27年10月26日
- 5) 電磁的方法による総代選挙管理委員会の開催（書面議決）：

総代立候補届出書及び総代候補者推薦届出書の提出に基づく、各ブロックの総代候補者を集計した結果、その総代候補者数が各ブロックの定数以内となったので、総代選挙規約第9条第5項の規定により無投票当選となったため、理事長は、総代選挙規

約第10条第2項の規定に基づき電磁的方法による総代選挙管理委員会の開催（書面議決）を委員各位に通知し、委員全員から書面議決書提出を受けた。

- ① 通知日時：平成27年11月18日
- ② 書面議決書提出期限：平成27年11月26日
- ③ 書面議決の議題：
  - (イ) 総代立候補届出書及び総代候補者推薦届出書の確認
  - (ロ) 総代の当選者決定承認
  - (ハ) 理事長宛に総代当選者決定の報告書の承認
- 6) 総代当選者への当選通知と承諾依頼書：平成25年12月1日
- 7) 総代当選者の就任承諾書提出期限：平成25年12月15日
- 8) 第25回理事会で各ブロック代表の総代決定：平成28年1月28日
- 9) 全組合員宛の各ブロック代表の総代決定通知：平成28年1月29日
- 10) 各ブロック代表の総代決定者名は、以下の54名です。
  - ① 北海道ブロック地区の総代（定数2名） 就任者：以下2名  
宮田正昭（株宮田自動車商会）、中谷宣巨（株中谷部品商会）。
  - ② 東北ブロック地区の総代（定数6名） 就任者：以下6名  
新戸部八州男（青森県：株フジモーターズ）、安部克巳（秋田県：有日東パーツ）、  
佐々木道博（岩手県：有三栄商会）、佐藤 徹（宮城県：株佐藤部品）、尾形優行（山形県：株三和部品）、諸橋和典（福島県：有マルミ商会）。
  - ③ 関東・甲信越ブロック地区の総代（定数11名） 就任者：以下11名  
加藤伸一（栃木県：株カトー）、佐藤美幸（茨城県：株東京ブレーキ）、新井雄一（群馬県：株アライ商会）、森川 等（埼玉県：株森川部品）、穂積邦之（埼玉県：ほづみ自動車株）、坂井泰介（新潟県：株新潟テェス）、遠藤美代子（東京都：株あきば商会）、長坂圭将（千葉県：日新自動車部品株）、河合昭彦（神奈川県：横浜商工株）、前田祐一（長野県：上高地自動車株）、和田一昭（長野県：長野自動車部品株）。
  - ④ 東海北陸ブロック地区の総代（定数8名） 就任者：以下8名  
山下藤雄（愛知県：株交輪社）、五島秀明（愛知県：株メイゴ）、黒田太郎（岐阜県：斐太自動車部品株）、川北晃司（三重県：有川北商会）、能勢喜義（静岡県：株ノセパーツ商会）、伊勢 晃（富山県：株イセ部品商会）、柄崎一郎（石川県：株つかさき商会）、北川裕二（福井県：株村中パーツ）。
  - ⑤ 近畿ブロック地区の総代（定数8名） 就任者：以下8名  
横田達昌（滋賀県：有横田商店）、谷口純一（京都府：株ダイサブ）、山中眞吾（京

都府：(株)山中商会)、香川裕嗣(大阪府：琴平自動車(株))、本郷 浩(奈良県：(株)ホンダ商会)、杉村隆行(和歌山県：(株)杉村商会)、上島博幸(兵庫県：(有)上島商会)、河上稔夫(兵庫県：阪神自動車用品(株))。

- ⑥ 中国ブロック地区の総代(定数2名) 就任者：以下2名  
北垣内美彦(広島県：(株)大成部品)、池淵正浩(島根県：(有)松江自動車用品商会)。
- ⑦ 四国ブロック地区の総代(定数2名) 就任者：以下2名  
森 聡一郎(愛媛県：住吉商事(株))、一丸宏介(徳島県：(株)イチマル)。
- ⑧ 九州・沖縄ブロック地区の総代(定数15名) 就任者：以下15名  
齊藤修一(福岡県：直方自動車商事(株))、平尾憲二(福岡県：(株)平尾自動車商会)、  
杠 和俊(福岡県：(株)東亜商会)、寺坂壮勝(福岡県：綿勝自動車(株))、中島一美(福岡県：(有)東亜商会)、松尾徳一(長崎県：(有)松尾部品商会)、浦郷南生(佐賀県：(株)松浦商会)、木下龍起(熊本県：(株)フタバ)、平山正也(熊本県：三栄輪業(株))、木下達夫(大分県：(有)木下部品)、合原 洋(大分県：日田部品(株))、高見建三(宮崎県：(有)高見部品商会)、竹之下英樹(宮崎県：(有)竹之下部品商会)、川原 忍(鹿児島県：(株)川原自動車部品商会)、仲里 賢(沖縄県：(株)南海部品商会)。

#### (5) ブロック協議会及び支部の設立状況

組合の事業活動報告や各種講習会・研修会の実施及び組合員の意見収集を効率的に行うために、各地域ブロック協議会や各都道府県支部の設立は、以下のとおり設立され、その他の地域は今後順次設立予定。

- 1) ブロック協議会の設立状況(4ブロック設立済)
  - ① 東北ブロック協議会(平成25年10月23日設立)  
会長：佐藤 徹(宮城県：(株)佐藤部品 社長)
  - ② 関東・信越ブロック協議会(平成27年10月22日設立)  
会長：森川 等(埼玉県：森川部品(株) 社長)
  - ③ 東海・北陸ブロック協議会(平成25年10月23日設立)  
会長：山下藤雄(愛知県：(株)交輪社 社長)
  - ④ 近畿ブロック協議会(平成27年8月6日設立)  
会長：香川裕嗣(大阪府：琴平自動車(株) 社長)
  - ⑤ 九州・沖縄ブロック協議会(平成27年1月28日設立)  
会長：松尾徳一(長崎県：(有)松尾部品商会 社長)
- 2) 支部の設立状況(14支部設立済)

- ① 北海道支部（平成25年10月23日設立）  
支部長：宮田正昭（㈱宮田自動車商会 会長）
- ② 青森県支部（平成26年4月25日設立）  
支部長：古川篤紀（㈲古川部品 社長）
- ③ 岩手県支部（平成27年4月23日設立）  
支部長：佐々木道博（㈲三栄商会 社長）
- ④ 山形県支部（平成26年4月25日設立）  
支部長：尾形優行（㈱三和部品 社長）
- ⑤ 群馬県支部（平成27年4月23日設立）  
支部長：篠原秀樹（群馬自動車用品㈱ 社長）
- ⑥ 埼玉県支部（平成25年10月23日設立）  
支部長：森川 等（森川部品㈱ 社長）
- ⑦ 長野県支部（平成26年4月25日設立）  
支部長：増澤敏一（㈱アルプス商会 社長）
- ⑧ 愛知県支部（平成25年10月23日設立）  
支部長：山下藤雄（㈱交輪社 社長）
- ⑨ 北陸支部（富山県、石川県、福井県）（平成26年1月22日設立）  
支部長：柄崎一郎（石川県：㈱つかさき商会 社長）
- ⑩ 滋賀県支部（平成26年1月22日設立）  
支部長：横田達昌（㈲横田商店 社長）
- ⑪ 京都府支部（平成26年4月25日設立）  
支部長：谷口純一（㈱ダイサブ 社長）
- ⑫ 大阪府支部（大阪府、奈良県）（平成26年4月25日設立）  
支部長：香川裕嗣（琴平自動車㈱ 社長）
- ⑬ 和歌山県支部（平成26年1月22日設立）  
支部長：杉村隆行（㈱杉村商会 社長）
- ⑭ 兵庫県支部（平成25年10月23日設立）  
支部長：上島博幸（㈲上島商会 社長）
- ⑮ 長崎県支部（平成26年4月25日設立）  
支部長：松尾徳一（㈲松尾部品商会 社長）
- ⑯ 宮崎県支部（平成25年10月23日設立）  
支部長：高見建三（㈲高見部品商会 会長）

### 3. 役員に関する事項

#### (1) 役員異動（第1回通常総代会（平成26年6月20日）役員改選）

	平成26年度末	退任又は欠員	新任	平成27年度末
理事長	1	0	0	1
副理事長	4	0	0	4
専務理事	1	0	0	1
理事	11	△1	0	10
小計	17	△1	0	16
監事	2	0	0	2
合計	19	△1	0	18

(2) 役員名簿：役員名簿は、別紙1参照のこと。

### 4. その他組合の状況に関する重要な事項

#### (1) 賛助会員の加入・脱退数の異動状況

項目	前年度末	加入数	脱退数	本年度末
賛助会員数	38社	1社	2社	37社

(注1) 加入数1社の内訳、新規加入1社（日本自動車整備振興会連合会）

(注2) 脱退数2社の内訳：(株)ノースサイド、(有)池田ゴム

(注3) 賛助会員名簿：賛助会員名簿は、別紙2を参照のこと。

#### (2) 他の団体への加入

組合の運営及び組合員の事業展開に寄与すると認められる以下の4団体に加入している。

- 1) 全国中小企業団体中央会
- 2) 一般社団法人自動車会議所
- 3) 日本自動車整備振興会連合会
- 4) 社会保険協議会

(3) 外部会議参加

自動車業界の情報・収集等のため、以下の会議に参加した。

- 1) 自動車関係団体自動車部品・用品連絡会議 5回
- 2) 経済産業省自動車課所管自動車団体連絡会議 11回
- 3) 経済産業省自動車課主催の「研究会」へ参加 3回
- 4) 自動車点検整備協議会及び不正改造防止協議会 2回

(4) 官庁申請事項等

- 1) 平成27年4月28日 東京法務局台東出張所に平成26年度末払込出資金変更登記申請書を提出・受理、登記完了は平成27年5月7日
- 2) 平成27年6月3日 国税局上野税務署及び東京都台東都税事務所に法人税・復興特別法人税・事業税及び消費税並びに都民税等の納付額を仮払い
- 3) 平成27年6月18日 国税局上野税務署及び東京都台東都税事務所に法人税・復興特別法人税・事業税及び消費税並びに都民税等の確定申告書を提出・受理
- 4) 平成27年6月29日 経済産業大臣あてに平成26年度決算関係書類届出書を提出・受理

(別紙1)

## 全日本自動車部品卸商協同組合役員名簿

平成28年3月31日

役職名	地区	氏名	会社名
理事長	青森	新戸部 八州男	(株)フジモーターズ
副理事長	長野	前田 祐一	上高地自動車(株)
〃	埼玉	森川 等	森川部品(株)
〃	愛知	山下 藤雄	(株)交輪社
〃	福岡	平尾 憲二	(株)平尾自動車商会
専務理事	員外	船場 透	全部協事務局常勤の専務理事
理事	北海道	宮田 正昭	(株)宮田自動車商会
〃	宮城	佐藤 徹	(株)佐藤部品
〃	新潟	坂井 泰介	(株)新潟テエス
〃	富山	藤木 演文	(株)藤木自動車商会
〃	大阪	香川 裕嗣	琴平自動車(株)
〃	兵庫	上島 博幸	(有)上島商会
〃	広島	布施 茂雄	(株)フセパーツ
〃	四国	欠 員	
〃	長崎	松尾 徳一	(有)松尾部品商会
〃	熊本	平山 正也	(株)三栄輪業
〃	宮崎	高見 建三	(有)高見部品商会
監事	岐阜	金森 俊憲	(株)エムエストーカイ
〃	大阪	森下 辰彦	(株)森下商会

【役員数】 理事数 (定款の定数は15人以上20人以内) : 17人 (うち欠員1人)  
監事数 (定款の定数は2人又は3人) : 2人  
合計 : 19人 (うち欠員1人)

(別紙2)

## 賛 助 会 員 名 簿

平成28年3月31日

会 社 名	代 表 者	〒	住 所	T E L
日 発 販 売 (株)	取締役社長 八 代 隆 二	135-0051	江東区枝川2-13-1	03-5690-3011
辰 巳 屋 興 (株)	取締役社長 樋 巳 芳	466-8711	名古屋市昭和区白金3-20-15	052-882-8501
S P K (株)	取締役社長 轟 富 和	553-0003	大阪市福島区福島5-5-4	06-6454-2400
(株)ブロードリーフ	代表取締役社長 大 山 堅 司	140-0002	品川区東品川4-13-14	03-5781-3100
(株)ビッグウェーブ	代表取締役 服 部 厚 司	497-0005	愛知県あま市七宝町伊福 鍛冶屋前58	052-441-7502
ヤマト自動車(株)	代表取締役社長 西 口 茂 樹	577-0012	東大阪市長田東1-3-47	06-6785-3463
大 和 産 業 (株)	代表取締役 丸 山 和 重	046-0082	大田区池上8-18-9	03-5748-7521
一般社団法人日本自動車会議所	会 長 小 枝 至	105-0012	港区芝大門1-1-30	03-3578-3880
エンパイヤ自動車(株)	代表取締役 秋 葉 幸 久	104-0032	中央区八丁堀2-23-1	03-3555-6000
(株)アクセス	代表取締役 瀬 倉 久 敏	553-0003	大阪市福島区福島5-5-2	06-6458-4401
ミヤコ自動車工業(株)	代表取締役社長 坂 森 正 信	105-0003	港区西新橋2-13-6	03-3591-2271
昭和自動車工業(株)	取締役社長 豊 浦 福 夫	553-0003	大阪市福島区福島7-18-20	06-6458-1821
東 海 自 動 車 (株)	代表取締役社長 石 戸 六 男	105-0014	港区芝3-12-13	03-3455-0214
明 治 産 業 (株)	取締役社長 竹 内 眞 哉	107-0052	港区赤坂1-1-12	03-5563-8855
(株)新生商会	代表取締役 小 林 昭 順	105-0001	港区虎ノ門3-19-13	03-3433-1101
日本特殊陶業(株)	取締役社長 尾 堂 真 一	467-8525	名古屋市瑞穂区高辻町14-18	052-872-5915
日 東 工 業 (株)	代表取締役社長 溝 呂 木 明	124-0001	葛飾区小菅3-18-11	03-3602-1161
日本ワイパブレード(株)	取締役社長 牧 晋 二	347-8585	埼玉県加須市下高柳311	0480-67-1105
大 栄 テ ク ノ (株)	代表取締役 松 居 宏 純	526-0062	長浜市列見町217	0749-63-6601
(株)辻鐵工所	代表取締役社長 辻 明 伸	464-0850	名古屋市千種区今池3-26-9	052-732-1261
S & E ブ レ ー キ (株)	代表取締役 早 原 明 信	448-0027	愛知県刈谷市相生町1-1-1	0566-25-2150
エムケーカシヤマ(株)	代表取締役社長 檜 山 剛 士	385-0009	佐久市小田井1119	0267-65-7811
武蔵オイルシール工業(株)	代表取締役 武 藤 正 弘	106-0032	港区六本木5-11-29	03-3404-6341
大 野 ゴ ム 工 業 (株)	代表取締役 大 野 洋 一	105-0001	港区虎ノ門1-8-11	03-3501-5825
東海マテリアル(株)	代表取締役社長 佐 伯 正 裕	276-0047	千葉県八千代市吉橋1095-6	047-450-8511

会 社 名	代 表 者	〒	住 所	T E L
富士ブレーキ工業(株)	代表取締役 秋 山 武	306-0023	茨城県古河市本町4-1-9	0280-30-8281
日清紡ブレーキ(株)	取締役社長 西 原 孝 治	103-8650	中央区日本橋人形町2-31-11	03-5695-8916
一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会	会 長 橋 本 一 豊	106-6117	港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー 17F	03-3404-6141
P I A A (株)	代表取締役 前 川 眞一郎	112-0005	文京区水道1-12-15	03-6891-3331
TRWアフターマーケットジャパン(株)	ビジネスマ ネージャー 島 貫 徳 彦	103-0001	中央区日本橋小伝馬町14-6	03-5695-6191
(株) セ イ ハ ン	代表取締役 金 谷 哲 生	003-0832	札幌市白石区北郷2条2丁目 2-14	011-873-2000
(株) 神 戸 マ ッ ダ	代表取締役 橋 本 覚	652-0892	神戸市兵庫区東柳原町3-10	078-651-6591
津 田 興 業 (株)	代表取締役 津 田 隆 二	915-0235	越前市不老町29-7	0778-43-1701
(株)オーエスーエス司	代表取締役 田 中 多枝子	660-0806	尼崎市金楽寺町1-6-43	06-4868-8423
コアーズインターナショナル(株)	代表取締役 池 川 寛	561-0851	豊中市服部元町2-3-19	06-6867-6001
(株) ア ペ ッ ク ス	代表取締役 近 藤 丈 了	870-0936	大分市岩田町3-18-5	097-552-6500
SPEED AUTOTEILE	代表取締役 UWE K.KUETHER	ドイツ	ベルリン	+49-30-8521849

# 平成27年度決算報告書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

全日本自動車部品卸商協同組合

# 財 産 目 録

平成28年3月31日

(単位：円)

摘 要	金 額
(一 資 産 の 部)	
I 流動資産	
1 現金及び預金	
(1) 現 金	30,352
(2) 預 金	45,374,471
① 普通預金 3口(みずほ銀行稲荷町支店)	44,297,633
② 普通預金 1口(みずほ銀行上野支店)	1,018,052
③ 郵便振替口座 1口(ゆうちょ銀行)	58,786
2 組合員売掛金 22口	700,158
3 前払費用(事務所賃貸料、退職金共済掛金、共済保険掛金、備品費)	558,148
4 未収収益(互換使用料、広告料、受取手数料)	598,077
5 仮払金費用(理事会会場借料、持分返還分)	166,146
6 その他の短期資産(未収賦課金)	60,000
流 動 資 産 計	47,487,352
II 固定資産	
有形固定資産	
1 工具、器具及び備品	7
有 形 固 定 資 産 計	7
無形固定資産	0
無 形 固 定 資 産 計	0
外部出資その他の資産	
1 差入保証金・敷金	5,070,000
2 特定引当資産(退職給与引当預金)	1,500,000
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計	6,570,000
固 定 資 産 計	6,570,007
資 産 合 計	54,057,359
(二 負 債 の 部)	
I 流動負債	
1 買掛金(未払売上原価) 3口	749,694
2 未払金	
(1) 未払金(通信運搬費、銀行手数料)	59,940
(2) 未払過払い賦課金・互換利用料返還分 1社(5月分)	35,800
(3) 未払持分返還分平成27年度分 8口	400,000
3 未払法人税等	1,268,800
4 未払消費税等	0
5 未払費用	
(1) 未払社会保険料	176,001
(2) 未払費用(印刷費、器具備品費)	1,144,005
6 仮受金(共同購買費)	37,800
流 動 負 債 計	3,872,040
II 固定負債	
1 退職給与引当金	1,500,000
固 定 負 債 計	1,500,000
負 債 合 計	5,372,040
(三 正 味 財 産)	
I 正味資産	48,685,319

# 貸 借 対 照 表

平成28年3月31日

(単位：円)

(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
1 現 金	30,352	1 買掛金(未払売上原価)	749,694
2 預 金	45,374,471	2 未 払 金	495,740
3 売 掛 金	700,158	3 未払法人税等	1,268,800
4 前 払 費 用	558,148	4 未払消費税等	0
5 未 収 収 益	598,077	5 未 払 費 用	1,320,006
6 仮 払 費 用	166,146	6 仮 受 金	37,800
7 未 収 賦 課 金	60,000	流 動 負 債 計	3,872,040
流 資 資 産 計	47,487,352		
II 固 定 資 産		II 固 定 負 債	
i 有 形 固 定 資 産		1 退職給与引当金	1,500,000
1 工具、器具及び備品	7	固 定 負 債 計	1,500,000
有 形 固 定 資 産 計	7	負 債 合 計	5,372,040
ii 外 部 出 資 そ の 他 の 資 産			
1 差入保証金・敷金	5,070,000	(三 純 資 産 の 部)	
2 特定引当資産	1,500,000	I 組 合 員 資 本	
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計	6,570,000	1 出 資 金	31,850,000
固 定 資 産 計	6,570,007	出 資 金 計	31,850,000
資 産 合 計	54,057,359	2 利 益 剰 余 金	
		(1) 利 益 準 備 金	1,747,300
		(2) 特 別 積 立 金	1,747,300
		(3) 教 育 情 報 費 用 繰 越 金	5,874,000
		(4) そ の 他 利 益 剰 余 金	
		① 当 期 未 処 分 剰 余 金	
		(イ) 当 期 純 利 益 金 額	3,921,009
		(ロ) 前 期 繰 越 剰 余 金	3,945,710
		当 期 未 処 分 剰 余 金 計	7,866,719
		そ の 他 利 益 剰 余 金 計	7,866,719
		利 益 剰 余 金 計	17,235,319
		組 合 員 資 本 計	49,085,319
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		1 そ の 他 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		(1) 脱 退 者 持 分 払 戻 勘 定	△ 400,000
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	△ 400,000
		純 資 産 合 計	48,685,319
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	54,057,359

# 損 益 計 算 書

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月 31日

(単位：円)

(三 事業費用の部)	(一 事業収益の部)
<b>① 購買・あっせん事業費用</b> 1. 購買事業売上原価 (1) 当期仕入高 <span style="float: right;">5,938,155</span> <span style="float: right;">5,938,155</span> 2. 購買費用 (1) 会議費 <span style="float: right;">84,609</span> (2) 旅費交通費 <span style="float: right;">1,137,046</span> (3) 通信運搬費 <span style="float: right;">0</span> (4) 雑費 <span style="float: right;">171,789</span> <span style="float: right;">1,393,444</span> 計 <span style="float: right;">7,331,599</span>	<b>① 購買・あっせん事業収益</b> 1. 購買事業売上高 (1) 組合員売上 <span style="float: right;">5,938,155</span> (2) 受取手数料 <span style="float: right;">209,149</span> <span style="float: right;">6,147,304</span> 2. その他あっせん事業収益 (1) あっせん広告宣伝収入 <span style="float: right;">0</span> (2) あっせん受取手数料 <span style="float: right;">1,945,114</span> <span style="float: right;">1,945,114</span> 計 <span style="float: right;">8,092,418</span>
<b>② 共同宣伝・販売促進事業費用</b> 1. チラシ・ポスター等作成費 <span style="float: right;">0</span> <span style="float: right;">0</span> 2. 通信運搬費 <span style="float: right;">0</span> <span style="float: right;">0</span> 計 <span style="float: right;">0</span>	<b>② 共同宣伝・販売促進事業収益</b> 1. チラシ等販売収入 <span style="float: right;">0</span> 計 <span style="float: right;">0</span>
<b>③ 互換システム事業費用</b> 1. 互換システム運用・管理費 (1) システム運用・保守管理委託費 <span style="float: right;">1,231,200</span> (2) 受発注(購買)システム運営費等委託費 <span style="float: right;">998,866</span> (3) データ入力費 <span style="float: right;">300,000</span> <span style="float: right;">2,530,066</span> 2. 互換システム事業費用 (1) 会議費 <span style="float: right;">29,589</span> (2) 旅費交通費 <span style="float: right;">471,766</span> (3) システム利用手引き作成費 <span style="float: right;">0</span> (4) 雑費 <span style="float: right;">11,556</span> <span style="float: right;">512,911</span> 計 <span style="float: right;">3,042,977</span>	<b>③ 互換システム事業収益</b> (1) 組合員利用手数料 <span style="float: right;">15,130,800</span> (2) 賛助会員利用手数料 <span style="float: right;">382,320</span> 計 <span style="float: right;">15,513,120</span>
<b>④ 調査・研究事業費用</b> 1. 統計・部品取引実態調査費用 <span style="float: right;">1,031,495</span> <span style="float: right;">1,031,495</span> 2. 部品商経営ビジョン作成費用 (1) 会議費 <span style="float: right;">71,056</span> (2) 旅費交通費 <span style="float: right;">665,730</span> (3) 通信運搬費 <span style="float: right;">0</span> (4) 諸謝金 <span style="float: right;">380,280</span> (5) 印刷製本費 <span style="float: right;">0</span> (6) 雑費 <span style="float: right;">2,592</span> <span style="float: right;">1,119,658</span> 計 <span style="float: right;">2,151,153</span>	<b>④ 教育・情報事業収益</b> 1. 研修・講習会事業収益 (1) 参加費収入 <span style="float: right;">0</span> (2) 教育情報費用繰越金戻入 <span style="float: right;">0</span> <span style="float: right;">0</span> 2. 情報提供事業収益 (1) 機関誌広告料収入 <span style="float: right;">692,550</span> (2) 機関誌購読料収入 <span style="float: right;">0</span> <span style="float: right;">692,550</span> 計 <span style="float: right;">692,550</span>
<b>⑤ 団体協約締結等事業費用</b> 1. 会議費 <span style="float: right;">40,415</span> 2. 旅費交通費 <span style="float: right;">639,628</span> 3. 通信運搬費 <span style="float: right;">740</span> 4. 顧問弁護士謝金 <span style="float: right;">1,944,000</span> 5. 雑費 <span style="float: right;">10,770</span> 計 <span style="float: right;">2,635,553</span>	<b>⑤ 福利厚生事業収益</b> 1. 団体保険事務手数料収入 (1) 団体定期保険事業手数料収入 <span style="float: right;">6,229,741</span> (2) PL保険事務手数料収入 <span style="float: right;">194,938</span> 計 <span style="float: right;">6,424,679</span> 事業収益の部合計 <span style="float: right;">30,722,767</span>
<b>⑥ 教育・情報事業費用</b> 1. 講習会等開催費用 (1) 講師謝金 <span style="float: right;">409,160</span> (2) 旅費交通費 <span style="float: right;">1,313,640</span> (3) 会場借料費 <span style="float: right;">930,728</span> (4) 通信運搬費 <span style="float: right;">36,813</span> (5) 印刷製本費 <span style="float: right;">0</span> (6) 会議費 <span style="float: right;">121,873</span> (7) 雑費 <span style="float: right;">13,500</span> <span style="float: right;">2,825,714</span>	<b>(二 賦課金等収入の部)</b> <b>⑥ 賦課金等収入</b> <span style="float: right;">28,350,000</span> <span style="float: right;">28,350,000</span> <b>⑦ 負担金収入</b> 1. 総会参加負担金収入 <span style="float: right;">270,000</span> 2. 共同宣伝・販売促進負担金収入 <span style="float: right;">0</span> <span style="float: right;">270,000</span> 賦課金等収入の部合計 <span style="float: right;">28,620,000</span>
	<b>(五 事業外収益の部)</b> <b>⑧ 事業外収益</b> 1. 賛助会員会費収入 <span style="float: right;">4,610,000</span> 2. 協賛金収入 <span style="float: right;">0</span> 3. 受取利息収入 <span style="float: right;">9,066</span> 4. 雑収入 <span style="float: right;">163,000</span> 5. 還付消費税 <span style="float: right;">2,039,126</span> 6. 退職給与引当金戻入収入 <span style="float: right;">0</span> 事業外収益の部合計 <span style="float: right;">6,821,192</span>

(単位：円)

2. 情報提供事業費用				(七 特別利益の部)	
(1) ホームページ運営費				⑨ 特別利益	
イ、ホームページ改善費	0			1. 補助金収入	0
ロ、ホームページ管理費	335,640			2. 会計セミナー負担金収入	75,910
ハ、雑費	0	335,640		3. 貸倒引当金	0
(2) 機関紙等発行費(プライムニュース)				4. 前期損益修正益	0
イ、旅費交通費	24,330			5. 特別積立金取崩	0
ロ、通信運搬費	18,012			6. その他特別利益	0
ハ、雑費	0	42,342		特別利益の部合計	75,910
計		3,203,696		収益の部合計	66,239,869
⑦ 福利厚生事業費用					
1. 団体定期等保険事業費用					
(1) 会議費	0				
(2) 通信運搬費	1,372				
(3) 印刷製本費	430,163				
(4) 雑費	2,160				
計		433,695			
⑧ 前各事業に付帯する事業費用					
1. 組合員指導事業費用					
(1) ブロック会議開催費用					
イ、旅費交通費	334,540				
ロ、会場借料	0				
ハ、会議費	0				
ニ、通信運搬費	0				
ホ、雑費	0	334,540			
(2) 支部等指導費用					
イ、旅費交通費	164,000				
ロ、通信運搬費	0	164,000			
計		498,540			
2. 経営組織委員会費用					
(1) 会議費	66,159				
(2) 旅費交通費	975,790				
(3) 雑費	3,285	1,045,234			
計		1,543,774			
事業費用合計		20,342,447			
事業総利益金額又は事業総損失金額		39,000,320			
				(四 一般管理費の部)	
⑨ 一般管理費					
1. 人件費					
(1) 役員報酬	7,200,000				
(2) 職員給与	11,377,955				
(3) 福利厚生費	3,020,667				
(4) 特定退職掛金支出	360,000				
(5) 退職給与支出	0	21,958,622			
2. 業務費					
(1) 会議費	1,458,659				
(2) 旅費交通費	3,555,048				
(3) 通信運搬費	728,648				
(4) 印刷製本費	2,106,115				
(5) 器具備品費	2,552,954				
(6) 事務所賃貸料	5,772,600				
(7) 光熱水料費	473,222				
(8) 消耗什器・備品費	0				
(9) 消耗品費	74,692				

(単位：円)

(0) 諸 謝 金	914,976	
(1) 関係団体負担金	363,500	
(2) 減価償却費	0	
(3) 雑 役 務 費	20,000	
(4) 雑 費	650,977	18,671,391
3. 諸 税 負 担 金		
(1) 租 税 公 課	77,600	
(2) 消 費 税	0	77,600
一般管理費の部合計		40,707,613
事業利益金額又は事業損失金額		△ 1,707,293
(六 事業外費用の部)		
⑩ 事業外費用	0	
事業外費用の部合計		0
経 常 益 金 額		5,113,899
(八 特別損失の部)		
⑪ 特 別 損 失	0	
特別損失の部合計		0
税引前当期純利益金額		5,189,809
⑫ 税 等		
1. 法 人 税 等	1,268,800	
2. 法人税等調整額	0	
計		1,268,800
費用の部合計		62,318,860
当期純利益金額		3,921,009

## 剰 余 金 処 分 案

自 平成27年 4 月 1 日

至 平成28年 3 月 31 日

I 当期未処分剰余金	
(1) 当期純利益金額	3,921,009円
(2) 前期繰越剰余金	3,945,710円
<hr/>	
計	7,866,719円
II 剰余金処分量	
(1) 利益準備金への振替額	392,200円
(2) 特別積立金への振替額	392,200円
(3) 教育情報費用繰越金への振替額	3,136,600円
<hr/>	
計	3,921,000円
III 次期繰越剰余金 ( I - II )	3,945,719円

# 監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第 40 条第 5 項により、平成 28 年 4 月 18 日理事長から提出された平成 27 年度財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案について監査した。

## 1. 監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録その他通常取るべき必要な方法を用いて調査した。

## 2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、全日本自動車部品卸商協同組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合している。

平成 28 年 4 月 18 日

全日本自動車部品卸商協同組合

監 事 金 森 俊 憲   
(岐阜県岐阜市住ノ江町 1-2)

監 事 森 下 辰 彦   
(大阪府堺市南区赤坂台 5 丁 1-21)